

(様式1)

宇治市創業支援補助事業者指定申請書

年 月 日

宇治市長 あて

住 所
事業所名
代表者名
(TEL — —) 印

宇治市創業支援補助金交付要項第6条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助事業者の指定を申請します。

- 1 事業概要 :
- 2 補助対象経費 : 円
- 3 補助金交付希望額 : 円

(基礎分)		円
(加算分)	市外から移住	円
	若者	円
	市内新規雇用 名	円
	空き家等活用	円
合計		円

4 申請内容の提供に係る同意

提出書類について、本補助金の審査に当たる創業支援ネットワーク「宇治チャレンジスクエア（宇治市・宇治商工会議所・京都信用保証協会山城支所・日本政策金融公庫京都支店）」及び庁内関係課での情報共有に対して同意します。

(添付資料)

- (1) 事業計画・収支予算書（様式2）
- (2) 宇治市地域貢献策計画書（様式3）
- (3) その他参考となる書類（店舗の位置図、図面、外観、内装の写真等）（任意様式）

【空き家等活用加算分申請者のみ記載】

上記の申請にあたり、水道の使用状況等の内容について調査することに同意します。

同意者（法人の場合は、所在地、名称及び代表者の氏名）

住 所
事業所名
代表者名 印

(様式2)

事業計画・収支予算書

◀ 応募時点において、 創業済、 創業前 ▶

1. 創業の区分等

創業の区分について、次のAからEのうち当てはまるものを記入してください。

A. 事業を営んでいない個人が新たに事業を開始 B. 事業を営んでいない個人が新たに法人を設立 C. 既に事業を営んでいる個人が新たに法人を設立、かつ新事業を実施 D. 既に事業を営んでいる法人が新たに法人を設立、かつ新事業を実施 E. 個人または法人が先代から事業を引き継ぎ（令和7年（2025年）9月1日～令和9年（2027年）1月31日）、かつ新事業を実施	⇒	記入欄 選択してください
---	---	---------------------

創業相談	<input type="checkbox"/> 済・ <input type="checkbox"/> 未	相談窓口の名称（ <input type="checkbox"/> 選択してください ）
------	--	--

（項目を確認して記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

2. 実施主体の概要

(1) (創業前に) **事業を営んでいない個人及び個人事業主**の場合、記入してください。

ふりがな ①申請者名（代表者名）		性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
②住所	現居住地	〒 —	住民になった日 年 月 日
	移転前居住地 （「市外からの移住」 加算の対象者）	〒 —	住民になった日 年 月 日
	現事業所 （既に事業を営まれている個人のみ）	〒 —	設立日 年 月 日
③連絡先	電 話		
	F A X		
	Eメール		
④生年月日（年齢）	年 月 日（ 歳）		
⑤過去の事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている [事業形態： <input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 法人] [事業内容：] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にやめている。 [経営期間： 年 月～ 年 月]		
⑥職歴	年 月		
	年 月		
	年 月		

(2) (創業前に) 既に**法人**の場合、記入してください。

ふりがな ①申請者名 (会社名及び代表者名)			性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
②現所在地		〒 ー	
③代表者 住所	現居住地	〒 ー	住民になった日 年 月 日
	移転前居住地 (「市外からの移住」加算の対象者)	〒 ー	住民になった日 年 月 日
④連絡先	電 話		
	F A X		
	Eメール		
⑤代表者生年月日 (年齢)		年 月 日 (歳)	
⑥会社 概要	設立年月日	年 月 日	
	主たる業務 (日本標準産業 分類参照)	中分類名： (コード：) 業務概要：	
	資 本 金		
	役 員・ 従業員数	役 員： 名、従業員： 名 パートタイマー・アルバイト： 名	

3. 創業の概要

①開業 (予定) 年月日	年 月 日	②事業形態	<input type="checkbox"/> 法人・ <input type="checkbox"/> 個人事業
ふりがな ③事業所名			
ふりがな ④代表者名 (役職・氏名)			
⑤事業実施予定地	〒 ー		
⑤-2 物件取得日等 (空き家加算申請者のみ)	当該物件の「取得日又は賃貸契約日」「改装着手日」で最も早い日付 年 月 日 ・ 未定		
⑥主たる業務 (日本標準産業分類参照)	中分類名： (コード：) 業務概要：		
⑦資本金(会社の場合)			
⑧役 員・従業員数	役 員： 名、従業員： 名 (うち、市内 名) パートタイマー・アルバイト： 名		

4. 創業の内容等（具体的に記入してください）

①事業概要

--

②創業の動機、きっかけ、目的等

--

③事業の将来展望・目標

--

④本事業に対する知識・経験・熱意・人脈

--

⑤事業の特色（強みや優位性、セールスポイントなど）・商品サービスの内容

--

⑥具体的なターゲット、市場に対する考え方、販売促進及び販路開拓の方法

--

⑦事務所等の位置の選定理由

--

5. 事業スケジュール

着手・完了 予定日	具体的な実施内容 (店舗改装、広告宣伝、求人等創業のために行う内容のスケジュールを記載 してください)

6. 収支計画

6-1. 創業時の支出

区分及び内容		金額 (計画)	備考
設備資金	(店舗・事務所関係)	円	
	(機械・備品等関係)	円	
運転資金	(その他経費)	円	
合 計		円	

6-2. 創業時の資金計画 (調達方法)

区分及び内容	金額 (計画)
自己資金	円
金融機関からの融資 (調達先)	円
その他 (内容)	円
合 計	円

金融機関との調整状況
<input type="checkbox"/> 融資実行済み <input type="checkbox"/> 融資の申込済み <input type="checkbox"/> 相談中 <input type="checkbox"/> 未相談

※今回申請の補助金は資金計画に含めないこと

6-3. 経営の見通し (年間)

	令和8年度 (計画)		3年後 (目標)	売上高、売上原価(仕入高)、経費の根拠をご記入ください。	
		うち 補助対象 (~R9.1.31)			
売上高 ①	万円	/	万円		
売上原価 ② (仕入高)	万円		万円		
経費 ③	工事費	万円	万円	万円	
	修繕費	万円	万円	万円	
	備品購入費	万円	万円	万円	
	家賃	万円	万円	万円	
	広報費	万円	万円	万円	
	人件費	万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
		万円	万円	万円	
	その他	万円	万円	万円	
合計	万円	万円	万円		
利益 ①-②-③	万円	/	万円		

(様式3)

宇治市地域貢献策計画書

年 月 日

宇治市長 あて

住 所
事業所名
代表者名
(TEL — —)

宇治市創業支援補助金交付要項第6条の規定により、次のとおり地域貢献策計画を提出します。

地域貢献に関する取組み内容

項目	細目	詳細	時期
1 地域づくりへの取組みへの協力	①地域の祭りや行事への協力		
	②地域づくりに取組む団体への協力		
	③その他		
2 地域産業活性化の推進	①商店街等への加入		
	②商工会議所への加入		
	③商店街等、商工会議所が実施する各種行事への協力		
	④地元事業者との積極的な取引の促進		
	⑤その他		

(様式4)

宇治市創業支援補助事業者指定（却下）通知書

第 号
年 月 日

様

宇治市長

年 月 日付けで提出のあった次の事業に対し、宇治市創業支援補助金交付要項第7条第1項の規定により、次のとおり補助事業者として指定（却下）とします。

1 対象事業者

名称	
所在地	

2. 補助金交付採択額

円

3. 不採択

(様式5)

宇治市創業支援補助金申請書

年 月 日

宇治市長 あて

住 所
事業所名
代表者名
(TEL — —)

宇治市創業支援補助金交付要項第8条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金等の交付を申請します。

1 交付申請額 金 円

添付資料

<共通書類> …全応募者提出が必要

- 融資制度の利用を証明できる書類
- 市税の滞納がないことを証明する書類
- 許認可を伴う業種であれば許認可証等の写し

<個別書類①> …条件ごとに提出が必要

【新規創業】

(事業を営んでいない個人・法人の場合)

- 税務署へ提出した、個人事業の開業届出書控えの写しまたは法人設立届出書控えの写し
(既に事業を営んでいる個人が、法人設立及び新規事業を実施の場合)
- 税務署へ提出した、法人設立届出書控えの写し及び個人事業主時代の業種が分かる書類
(確定申告書の写し等)
- (既に事業を営んでいる法人が、新法人設立及び新規事業を実施の場合)
- 履歴事項全部証明書 (旧法人及び新法人のもの)

【第二創業】

(個人の場合)

- 先代の廃業届 及び 後継者の開業届

(法人の場合)

- 履歴事項全部証明書

<個別書類②> …補助金の加算分を適用する場合それぞれ提出が必要

【市外から移住】

- 個人事業主又は法人代表者の住民票の写し

【若者】

- 個人事業主又は法人代表者の住民票の写し

【市内新規雇用】

- 該当する従業員との雇用契約書等の写し
- 該当する従業員の雇用保険被保険者証の写し
- 該当する従業員の住民票の写し

※交付申請の時点で創業されていない方については、添付書類を実績報告時に提出することが可能です

(様式6)

宇治市創業支援補助金（不）交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

宇治市長

年 月 日付で申請のあった次の事業に対し、宇治市創業支援補助金交付要項第9条の規定により、補助金の（不）交付を決定したので通知します。

1 対象事業者

名称	
所在地	

2. 補助金交付決定額

円

3. 不交付

(様式7)

宇治市創業支援補助金事業計画変更（中止）申請書

年 月 日

宇治市長 あて

住 所

事業所名

代表者名

(TEL ー ー)

宇治市創業支援補助金交付要項第10条第1項の規定により、補助金に係る事業の内容を変更（中止）したいので、次のとおり申請します。

1 事業テーマ名 :

2 申請及び交付決定日

(申請) 年 月 日

(決定) 年 月 日

3 変更（中止）の理由

--

4 変更の内容

区分	変 更 前		変 更 後	
	事業項目	金額	事業項目	金額
内容		円		円

添付資料：事業計画・収支予算書(変更後の事業計画・収支予算書を提出してください)

(様式8)

宇治市創業支援補助金実績報告書

年 月 日

宇治市長 あて

住 所
事業所名
代表者名 印
(TEL — —)

年 月 日付け第 号で交付決定のあった次の補助事業を完了したので、
宇治市創業支援補助金交付要項第11条の規定により、関係書類を添えて報告します。

- 1 事業概要 :
- 2 事業の成果 :
- 3 交付決定額 :
- 4 実績報告額

事業費	補助対象経費	補助金額
円	円	円

添付資料

- (1) 収支決算書(様式9)
- (2) 支払証拠書類
- (3) 「特定創業支援等事業」を受けた者であることの証明(申請は様式12)
- (4) 交付申請時の不足資料
- (5) その他参考となる書類
(事業活動に関する写真、店舗の位置図、図面、外観、内装の写真等)

上記実績報告書に基づく宇治市創業支援補助金の交付後5年間、名称・住所(所在地)・
課税状況・納税状況に関し調査することについて、同意します。

同意者(法人の場合は、所在地、名称及び代表者の氏名)

住 所
事業所名
代表者名 印

(様式9)

収支決算書

1. 事業実施状況について

今後の展望

2. 事業スケジュール

着手日 完了日	具体的な実施内容 (店舗改装、広告宣伝、求人等創業のために行った内容のスケジュールを記載してください)

3. 収支決算

3-1. 創業時の支出

区分及び内容		金額 (計画時)	金額 (決算)	備考
設備資金	(店舗・事務所関係)	円	円	
	(機械・備品等関係)	円	円	
運転資金	(その他経費)	円	円	
合 計		円	円	

3-2. 創業時の資金

(単位:円)

区分及び内容	金額 (計画時)	金額 (決算)
自己資金	円	円
金融機関からの融資 (調達先)	円	円
その他 (内容)	円	円
合 計	円	円

※今回報告の補助金は資金計画に含めないこと

3-3. 創業後の収支決算（年間）

	令和8年度 (計画時)		令和8年度 (決算)		売上高、売上原価（仕入高）、 経費の根拠をご記入ください。		
	万円	うち 補助対象 (~R9.1.31)	万円	うち 補助対象 (~R9.1.31)			
売上高 ①	万円	/	万円	/			
売上原価 ② (仕入高)	万円		万円				
経費 ③	工事費	万円	万円	万円	万円		
	修繕費	万円	万円	万円	万円		
	備品購入費	万円	万円	万円	万円		
	家賃	万円	万円	万円	万円		
	広報費	万円	万円	万円	万円		
	人件費	万円	万円	万円	万円		
		万円	万円	万円	万円		
		万円	万円	万円	万円		
		万円	万円	万円	万円		
		万円	万円	万円	万円		
	その他	万円	万円	万円	万円	万円	
	合計	万円	万円	万円	万円	万円	
利益 ①-②-③	万円	/	万円	/			

(様式 10)

宇治市創業支援補助金（変更）交付（取消）決定通知書

第 号
年 月 日

様

宇治市長

年 月 日付けで申請のあった宇治市創業支援補助金に係る事業の変更（中止）について、宇治市創業支援補助金交付要項第 10 条第 2 項の規定により、次のとおり決定（取消）したので通知します。

1 変更（中止）の理由

--

2 変更の内容

	変 更 前	変 更 後
補 助 対 象 経 費 (年度)	円	円
補 助 金 額	円	円

3. 取消

理由

(様式 11)

宇治市創業支援補助金確定通知書

第 号
年 月 日

様

宇治市長

年 月 日付け第 号で交付決定をした次の事業に対し、宇治市創業支援補助金
交付要項第12条の規定により、交付額を確定したので通知します。

1 対象事業者

名称	
所在地	

2. 補助金交付確定額

円

(様式 12)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成 26 年経済産業省令第 1 号）
第 7 条第 1 項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

宇治市長 松村 淳子 殿

住所
電話番号
申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第 128 条第 2 項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第 2 条第 33 項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- 2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地
 - (1) 商号（屋号）

 - (2) 本店所在地

- 3 設立する会社の資本額 万円（会社の場合）

- 4 事業の業種、内容

- 5 事業の開始時期 令和 年 月 日

宇産業第 号
年 月 日

宇治市長 松村 淳子 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

令和8年3月3日
宇治市

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

1. 会社^{※1}設立時の登録免許税の減免について

(1) 創業を行おうとする者又は創業後5年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減^{※2}を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。設立登記を行う際には、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※1 株式会社又は合同会社を指します。

※2 株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%の登録免許税が0.35%に軽減（株式会社の最低税額15万円の場合は7.5万円、合同会社の最低税額6万円の場合は3万円の軽減）されます。

(2) 特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

(3) 本市（町村）が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

2. 創業関連保証の特例について

(1) 無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の6か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

(2) 本市（町村）が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

3. 日本政策金融公庫による新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率の引き下げについて

(1) 特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります）。

(2) 本市（町村）が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合は、新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率の引き下げを受けることができません。